

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL https://www.takagi-seiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 沖 孝則 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,332	27.4	2,650	178.8	2,671	267.3	1,006	—
2021年3月期	37,144	△21.0	950	△61.3	727	△68.1	△654	—
(注) 包括利益	2022年3月期 3,299百万円(—%)		2021年3月期 △250百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	366.42	—	11.5	7.3	5.6
2021年3月期	△239.28	—	△8.3	2.0	2.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 △20百万円	2021年3月期 △1百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,343	14,015	25.5	3,551.61
2021年3月期	35,234	10,967	21.8	2,798.49
(参考) 自己資本	2022年3月期 9,770百万円	2021年3月期 7,666百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,612	△2,663	△2,324	3,810
2021年3月期	2,599	△1,027	△2,012	3,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	55	5.5	0.6
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		6.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,010	9.7	950	△23.9	890	△27.9	20	△92.8	7.28
通 期	48,540	2.6	2,870	8.3	2,990	11.9	1,260	25.2	458.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,793,272株	2021年3月期	2,781,572株
② 期末自己株式数	2022年3月期	42,316株	2021年3月期	42,146株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,747,474株	2021年3月期	2,735,130株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,437	11.8	111	—	1,054	300.1	676	—
2021年3月期	17,378	△21.8	△697	—	263	△67.0	△756	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	246.28		—					
2021年3月期	△276.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	20,608		5,474		26.6	1,990.18		
2021年3月期	20,658		4,674		22.6	1,706.38		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,474百万円 2021年3月期 4,674百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(収益認識関係)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内でのワクチン接種率の高まり等により新型コロナウイルス感染症拡大が一時的に終息の動きを見せたものの、新たな変異株の発生等による感染再拡大の影響もあり、厳しい状況が続きました。一方、海外におきましては、東南アジアでは変異株の感染拡大に対する活動制限措置によって感染状況は改善に転じており、経済活動の再開が進みました。中国においても、同感染症の新規感染者数が低水準で推移し市場環境は回復の動きとなりました。しかしながら、足元では感染再拡大による活動制限の強化等の影響もあり、日本同様に先行きは不透明な状況となっております。また、当社グループの主要事業である成形品事業の車両分野におきまして、世界的な半導体不足等に伴う顧客における生産調整等の影響もあり、前期比では回復傾向にありますが、同感染症拡大以前の水準には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの方針を柱とする事業施策を推進し、様々に変化する事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し事業活動を進めてまいりました。

具体的な取り組みの一部

方針	取組施策	具体的実施事項
国内収益基盤の強化	差別化技術の開発 新規分野や新規のお客様の開拓	自動車の電動化の流れが加速する中で、当社固有の技術を活かしたパワートレイン部品の拡販やスーパーエンジニアリングプラスチック複合材を用いた製品開発用設備の導入決定
海外収益基盤の強化	海外市場の見極めと投資検討 効率生産体制の確立	中国（武漢）にて高効率生産塗装設備が2022年4月からの正式稼働開始に向け、設備構築及び試作中
事業運営基盤の強化	人材の育成	もの作り面での研修内容の充実と経営者マインドを高めるためのワーキンググループ等での活動推進
	環境にやさしい企業活動	ISO14001を通じた活動の推進と環境に配慮した塗装設備等の導入推進

当連結会計年度の売上高は47,332百万円（前期比27.4%増）となりました。損益面では、営業利益は2,650百万円（前期比178.8%増）、経常利益は2,671百万円（前期比267.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,006百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失654百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

売上高につきましては、成形品事業における車両分野の受注の増加及びその他事業の販売の増加等により、21,560百万円（前期比10.9%増）となりました。損益につきましては、増収の効果等により、営業利益は144百万円（前期は営業損失714百万円）となりました。

②中国

売上高につきましては、OA（その他）分野における受注の増加及び邦貨換算の効果等により、15,960百万円（前期比28.7%増）となりました。損益につきましては、製品構成の変動等により、営業利益は1,166百万円（前期比19.7%減）となりました。

③東南アジア

売上高につきましては、車両分野の受注の増加及び邦貨換算の効果等により、9,811百万円（前期比85.3%増）となりました。損益につきましては、増収の効果及び原価低減活動の成果等により、営業利益は1,327百万円（前期比559.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は38,343百万円と、前連結会計年度に比べ3,109百万円増加しました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は19,866百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,303百万円増加しました。これは主に、売上債権の増加1,596百万円、棚卸資産の増加741百万円によります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は18,477百万円となり、前連結会計年度末と比べ805百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加803百万円、リース資産の減少388百万円、機械装置及び運搬具の増加256百万円によります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は16,906百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,962百万円増加しました。これは主に、仕入債務の増加963百万円、短期借入金の増加926百万円によります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は7,420百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,901百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少1,634百万円によります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産合計は14,015百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,047百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加993百万円、為替換算調整勘定の増加828百万円、非支配株主持分の増加943百万円によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、3,810百万円（前期比1.6%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4,612百万円（前年同期は得られた資金2,599百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,397百万円、減価償却費2,140百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2,663百万円（前年同期は使用した資金1,027百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2,729百万円、投資有価証券の売却による収入47百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,324百万円（前年同期は使用した資金2,012百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,738百万円、リース債務の返済による支出607百万円等によります。

キャッシュ・フロー関連指標	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	16.1	18.1	21.6	21.8	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	25.0	11.4	15.4	11.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.2	2.5	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.5	15.6	16.6	10.5	24.1

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響長期化が懸念されますが、感染拡大防止策を講じる中で、各国における行動制限の緩和などを背景に、景気は回復基調で推移することが期待されます。このような状況の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期比増減率
売上高	48,540百万円	2.6%増
営業利益	2,870百万円	8.3%増
経常利益	2,990百万円	11.9%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,260百万円	25.2%増

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元18.14円、1香港ドル14.81円、1インドネシアルピア0.0081円、1タイバツ3.45円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円、年間配当金は20円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金15円、年間で30円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894	3,819
受取手形及び売掛金	7,307	—
受取手形	—	147
売掛金	—	8,705
電子記録債権	875	926
棚卸資産	3,855	4,596
未収入金	852	756
その他	776	913
流動資産合計	17,562	19,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,191	3,145
機械装置及び運搬具	3,659	3,916
土地	6,301	6,400
リース資産	1,444	1,055
建設仮勘定	327	1,131
その他	1,082	1,120
有形固定資産合計	16,007	16,769
無形固定資産		
ソフトウェア	114	111
のれん	5	—
その他	113	120
無形固定資産合計	234	231
投資その他の資産		
投資有価証券	858	720
出資金	224	241
破産更生債権等	9	9
繰延税金資産	125	157
その他	666	676
貸倒引当金	△455	△328
投資その他の資産合計	1,429	1,475
固定資産合計	17,671	18,477
資産合計	35,234	38,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,465	3,971
電子記録債務	3,081	3,539
短期借入金	2,446	3,373
1年内返済予定の長期借入金	2,663	2,157
リース債務	553	413
未払金	777	821
未払法人税等	130	356
契約負債	—	302
役員賞与引当金	—	26
賞与引当金	441	597
関係会社株式交換損失引当金	—	157
その他	1,383	1,189
流動負債合計	14,944	16,906
固定負債		
長期借入金	4,985	3,351
リース債務	374	172
繰延税金負債	278	343
役員退職慰労引当金	11	6
退職給付に係る負債	3,530	3,406
その他	141	140
固定負債合計	9,322	7,420
負債合計	24,266	24,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,139
資本剰余金	1,830	1,858
利益剰余金	4,390	5,383
自己株式	△55	△55
株主資本合計	8,295	9,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△194	△80
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△369	459
退職給付に係る調整累計額	△64	65
その他の包括利益累計額合計	△628	443
非支配株主持分	3,301	4,245
純資産合計	10,967	14,015
負債純資産合計	35,234	38,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,144	47,332
売上原価	31,165	39,517
売上総利益	5,978	7,815
販売費及び一般管理費	5,027	5,164
営業利益	950	2,650
営業外収益		
受取利息	25	35
受取配当金	20	22
作業屑売却収入	39	109
助成金収入	188	96
その他	71	47
営業外収益合計	344	311
営業外費用		
支払利息	246	195
持分法による投資損失	1	20
為替差損	158	34
貸倒引当金繰入額	102	—
その他	58	39
営業外費用合計	567	290
経常利益	727	2,671
特別利益		
固定資産売却益	49	4
投資有価証券売却益	—	22
関係会社株式売却益	39	—
特別利益合計	89	27
特別損失		
減損損失	644	—
操業休止関連費用	95	—
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	31	10
投資有価証券評価損	—	128
関係会社株式交換損失引当金繰入額	—	157
特別損失合計	771	301
税金等調整前当期純利益	44	2,397
法人税、住民税及び事業税	330	586
法人税等調整額	78	17
法人税等合計	409	603
当期純利益又は当期純損失(△)	△364	1,793
非支配株主に帰属する当期純利益	290	786
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△654	1,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△364	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	113
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△100	1,192
退職給付に係る調整額	140	169
持分法適用会社に対する持分相当額	2	30
その他の包括利益合計	113	1,506
包括利益	△250	3,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△462	2,078
非支配株主に係る包括利益	211	1,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,114	1,817	5,072	△55	8,950
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,114	1,817	5,072	△55	8,950
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△654		△654
自己株式の取得					—
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	12	△681	—	△655
当期末残高	2,128	1,830	4,390	△55	8,295

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	△265	—	△342	△213	△821
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△265		△342	△213	△821
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
連結子会社の増資による持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	0	△26	148	192
当期変動額合計	70	0	△26	148	192
当期末残高	△194	0	△369	△64	△628

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,182	11,311
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,182	11,311
当期変動額		
新株の発行		27
剰余金の配当		△27
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△654
自己株式の取得		—
連結子会社の増資によ る持分の増減		△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118	311
当期変動額合計	118	△344
当期末残高	3,301	10,967

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,830	4,390	△55	8,295
会計方針の変更による 累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,128	1,830	4,404	△55	8,309
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△27		△27
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,006		1,006
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	27	979	△0	1,017
当期末残高	2,139	1,858	5,383	△55	9,326

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	△194	0	△369	△64	△628
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△194	0	△369	△64	△628
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
連結子会社の増資による 持分の増減					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	113	△0	828	130	1,072
当期変動額合計	113	△0	828	130	1,072
当期末残高	△80	△0	459	65	443

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,301	10,967
会計方針の変更による 累積的影響額		14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,301	10,981
当期変動額		
新株の発行		22
剰余金の配当		△27
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,006
自己株式の取得		△0
連結子会社の増資によ る持分の増減		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	943	2,016
当期変動額合計	943	3,033
当期末残高	4,245	14,015

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44	2,397
減価償却費	2,650	2,140
減損損失	644	—
のれん償却額	6	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	402	△126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	61
関係会社株式交換損失引当金の増減額 (△は減少)	—	157
受取利息及び受取配当金	△45	△58
支払利息	246	195
持分法による投資損益 (△は益)	1	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39	—
固定資産売却損益 (△は益)	△49	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
固定資産除却損	31	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	△552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	203	△574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△381	564
その他	△475	610
小計	3,192	5,113
利息及び配当金の受取額	45	58
利息の支払額	△246	△191
法人税等の支払額	△391	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	541	15
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,787	△2,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	—	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124	—
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△2,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340	739
長期借入れによる収入	2,820	570
長期借入金の返済による支出	△3,360	△2,738
リース債務の返済による支出	△1,010	△607
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△27	△27
非支配株主からの払込みによる収入	34	—
非支配株主への配当金の支払額	△127	△253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△2,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460	△61
現金及び現金同等物の期首残高	4,332	3,872
現金及び現金同等物の期末残高	3,872	3,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の金型取引について、従来は一定の期間にわたって売上高と売上原価を均等に計上しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された一時点で売上高と売上原価を計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、当社が支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表については、売掛金が610百万円増加し、棚卸資産が77百万円増加し、リース資産が532百万円減少し、流動負債 その他が133百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書については、売上高が189百万円増加し、売上原価が180百万円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は14百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、管理本部、品質保証部、購買部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国、東南アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域等を基軸に、各法人を集約した「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコンの筐体部品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,448	12,402	5,293	37,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	519	298	0	818
計	19,967	12,700	5,294	37,963
営業費用	20,682	11,248	5,093	37,024
セグメント利益又は損失(△)	△714	1,452	201	938
セグメント資産	20,207	11,800	4,933	36,941
その他の項目				
減価償却費	1,381	735	533	2,650
のれん償却額	6	—	—	6
減損損失	644	—	—	644
持分法適用会社への投資額	228	—	—	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,132	852	428	2,413

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	21,560	15,960	9,811	47,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	656	171	2	830
計	22,216	16,132	9,814	48,163
営業費用	22,072	14,965	8,486	45,524
セグメント利益	144	1,166	1,327	2,638
セグメント資産	19,911	13,666	6,308	39,885
その他の項目				
減価償却費	700	842	597	2,140
のれん償却額	5	—	—	5
持分法適用会社への投資額	240	—	—	240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047	1,323	610	2,981

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 中国…中華人民共和国、香港
(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	938	2,638
セグメント間取引消去	12	12
連結財務諸表の営業利益	950	2,650

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,941	39,885
セグメント間取引消去	△1,707	△1,542
連結財務諸表の資産合計	35,234	38,343

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,798円49銭	3,551円61銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△239円28銭	366円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△654	1,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△654	1,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,735	2,747

(注) 1. 前連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されておらず、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
成形品事業車両分野	16,855	9,315	9,811	35,982
成形品事業OA(その他)分野	1,916	6,645	—	8,562
その他事業	2,736	—	—	2,736
顧客との契約から生じる収益	21,509	15,960	9,811	47,281
その他の収益	51	—	—	51
外部顧客への売上高	21,560	15,960	9,811	47,332

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併及び消滅)

当社の連結子会社である高岡ホンダ自販株式会社は、2021年12月27日に株式会社ホンダ自販タナカと合併契約を締結いたしました。合併契約の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称

(存続会社)

株式会社ホンダ自販タナカ

(消滅会社)

高岡ホンダ自販株式会社

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 本契約の目的

自動車販売会社の人口減少による販売競争の激化やEV化の進展に伴う設備投資等への対応が迫られている状況下、販売会社の統合による効率的な事業運営が必要であるとの判断によります。

4. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。